



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菅野 信三
(氏名) 堀江 真二郎
配当支払開始予定日

TEL 03-3462-8870
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	33,792	6.7	1,539	10.3	1,440	103.5	1,914	35.9
27年12月期	31,683	3.4	1,395	9.7	708	△39.7	1,408	206.7

(注) 包括利益 28年12月期 914百万円 (△58.9%) 27年12月期 2,226百万円 (277.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	60.77	—	7.7	3.0	4.6
27年12月期	48.05	—	6.3	1.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	47,426	26,275	55.4	822.91
27年12月期	47,531	23,324	49.1	795.56

(参考) 自己資本 28年12月期 26,275百万円 27年12月期 23,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,550	△7,840	550	762
27年12月期	2,640	58	1,831	5,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	175	12.5	0.8
28年12月期	—	3.00	—	5.00	8.00	255	13.2	1.0
29年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		21.8	

(注) 平成28年12月期の期末配当金につきましては、記念配当2円を含んでおります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,199	2.4	485	△3.2	425	△8.7	291	△14.5	9.14
通期	34,155	1.1	1,403	△8.9	1,278	△11.2	876	△54.2	27.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	31,937,474 株	27年12月期	31,937,474 株
② 期末自己株式数	28年12月期	8,089 株	27年12月期	2,619,236 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	31,496,385 株	27年12月期	29,322,743 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	32,943	6.5	1,514	11.1	1,420	112.3	1,895	38.4
27年12月期	30,946	3.7	1,363	9.9	669	△41.5	1,369	205.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	60.18	—
27年12月期	46.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	47,100		26,055		55.3		816.05	
27年12月期	47,240		23,123		48.9		788.72	

(参考) 自己資本 28年12月期 26,055百万円 27年12月期 23,123百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善傾向となり、個人消費も底堅く持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の不確実性が依然として残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は、3月に東京急行電鉄株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け及び同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分により、同社の連結子会社となり、東急グループにおけるエンターテインメント事業領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。また、同社との連携強化を推進するため、2月に「グランベリーモール」内の「オアシス棟」（東京都町田市）の一部を、9月には「109シネマズ二子玉川」（東京都世田谷区）が出店する「二子玉川ライズ」賃借区分の一部を同社から取得し、資産価値の最大化をはかり効率的な経営を目指してまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」をより迅速に確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行い、より強固な経営基盤の確立に努めてまいりました。

この結果、売上高は33,792百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は1,539百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は1,440百万円（前年同期比103.5%増）となり、親会社株式売却益等を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,914百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当連結会計年度における映画興行界は、メガヒットを記録したアニメーション作品「君の名は。」を中心に、「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」「ズートピア」「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」「シン・ゴジラ」「ファインディング・ドリー」「ONE PIECE FILM GOLD」「ファンタスティック・ビーストと魔法使いの旅」など充実したラインナップにより、ヒット作品に恵まれ、業界全体としては好調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、「IMAX®デジタルシアター」や体感型ライドシアター「4DX」など、付加価値のあるシアターの導入により、来場する全てのお客様に驚きと感動を与える劇場の運営に努め、顧客ニーズに合わせた番組編成によって客席稼働率の向上をはかり、収益力の強化をはかってまいりました。体感型ライドシアター「4DX」につきましては、「109シネマズ四日市」（三重県四日市市）、「109シネマズHAT神戸」（兵庫県神戸市）など、新たに5サイトに導入し、8サイト体制となり、お客様から一番に選ばれる劇場を目指し、上映環境の整備に努めてまいりました。

また、自動券売機の導入により、さらなるオペレーションの効率化を推進するとともに、コンセプションや劇場内でのシアタープロモーションによる付帯収入の拡充もはかってまいりました。

映像関連事業といたしましては、2月の「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2016」、9月の「第9回したまちコメディ映画祭 in 台東」の企画・運営業務を受託いたしました。さらに11月の「キネコ国際映画祭2016 & TIFFF」の開催に際して、「109シネマズ二子玉川」をメイン会場に東急グループとともに運営協力を行い、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、売上高は19,136百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業利益は1,241百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ボウリング事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者に訴求力のある各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化を行うとともに、スクールの充実に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

フィットネス事業におきましては、「エニタイムフィットネスセンター」を新規に5店舗出店し、既存の各店舗とともに、安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得に努め、事業拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

フットサル事業におきましては、今後も厳しい事業環境が見込まれる為、店舗のリストラクチャリングに着手し、12月に「フットボールコミュニティ幕張」（千葉県千葉市）を閉鎖いたしました。

ボルダリングをメインとした「クライミングジム Rec's 代々木」（東京都渋谷区）は、2020年東京オリンピックに正式採用されたスポーツクライミングの種目として話題を集めたことを契機とし、さらなる集客を目指し、ソフト及びハードともに顧客の志向に合わせた店舗作りに取り組み、運営の安定化に努めてまいりました。

コンビニエンス事業及び飲食事業におきましては、不採算店舗の閉鎖を行うとともに、既存店舗においては、効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

ランキン事業におきましては、販売チャネル拡大を目的としたオンラインショップや、「PickUpランキン渋谷ちかみち」（東京都渋谷区）、「ランキンランキン自由が丘店」（東京都目黒区）など、各店舗との連携強化により、ブランド価値のより一層の向上をはかり、収益力強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰やインバウンド需要により客室単価及び稼働率が上昇し、業界全体としては堅調に推移いたしました。「熊本 東急REIホテル」(熊本県熊本市)におきましては、4月に発生した熊本地震の影響により一時休館を余儀なくされるなど、厳しい事業環境となりましたが、早期に復旧工事を終え、熊本の震災復興に貢献すべく営業を再開いたしました。「広島 東急REIホテル」(広島県広島市)におきましては、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パックなどを提供し顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は6,573百万円(前年同期比0.2%増)となり、10百万円の営業損失(前年同期は130百万円の営業損失)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、賃料減額要請やテナント退去など、厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントからの需要に応えるべく積極的な営業活動を行ってまいりました。当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、クオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資を行うなど、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

また、新規開発物件として、1月に「タキザワビル」(東京都渋谷区)の一部、2月に「グランベリーモール」内の「オアシス棟」の一部を取得し、7月に「横浜TRビル」(神奈川県横浜市)、8月に「渋谷三丁目TRビル」(東京都渋谷区)を稼働させ、直営ビルとして運用を開始いたしました。

この結果、売上高は7,217百万円(前年同期比1.2%減)となり、営業利益は1,478百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりましたが、売上高は865百万円(前年同期比14.8%増)となり、営業利益は70百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

次期の見通し

国内では景気回復への期待感が高まる一方、米国の保護主義政策の推進や英国のEU離脱問題など、海外経済の見通しに不確実性を残し、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想され、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況のなか、当社は東京急行電鉄株式会社の連結子会社となり、より強固な協力関係のもとこれまで以上に連携を強化し、東急グループ一体として事業を推進することで当社の企業価値及び株主価値の最大化に努めるとともに、東急グループにおけるエンターテイメント事業領域を担う役割の拡大が求められております。当社は更なる成長を目指し、平成26年度に掲げた経営ビジョン「エンターテイメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

主幹事業である映像事業におきましては、「109シネマズグランベリーモール」(東京都町田市)が平成29年2月に南町田駅周辺地区の再開発に伴い一時休館となり、18サイト体制での運営となります。主な取り組みとしては、映画鑑賞体験の付加価値向上に向けた体感型ライドシアター「4DX」の導入により、客席稼働率の向上をはかってまいります。また、劇場の有効活用策であるシアタープロモーションの強化を推進し、更に収益力を高めてまいります。

ライフ・デザイン事業におきましては、マシン特化型24時間営業フィットネスジム「エニタイムフィットネスセンター」の積極的な展開を進めており、平成29年1月に12店舗目となる「エニタイムフィットネスセンター草加店」(埼玉県草加市)を出店し、引き続き店舗開発を継続し収益貢献を目指してまいります。また、事業の再編はライフ・デザイン事業における基本方針であり、店舗開発の一方で、平成14年度より事業を展開しておりましたフットサル事業の一部事業所の閉鎖を予定しております。

不動産事業におきましては、当社グループの中では最も利益基盤が厚く、当社における収益安定化のためには非常に重要であると認識しております。今後も既存物件の収益力改善や新規収益物件の開発を行ってまいります。

このように、各事業における市場環境等を適切に把握し、戦略・戦術を推進することで収益力を高め、より強固な経営基盤の確立と経営ビジョン実現に向けた取り組みを実践してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は34,155百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益1,403百万円(前年同期比8.9%減)、経常利益は1,278百万円(前年同期比11.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は876百万円(前年同期比54.2%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における財政状態は、資産の部合計47,426百万円（前年同期比104百万円減）、負債の部合計21,151百万円（前年同期比3,055百万円減）、純資産の部合計26,275百万円（前年同期比2,950百万円増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ4,739百万円減少し762百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、親会社株式売却益876百万円及び仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益1,916百万円、減価償却費1,805百万円により2,550百万円の収入（前年同期は2,640百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、親会社株式の売却による収入があったものの、固定資産の取得や短期貸付金の増加により、7,840百万円の支出（前年同期は58百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びファイナンス・リース債務の返済等があったものの、自己株式の処分による収入2,226百万円により550百万円の収入（前年同期は1,831百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成27年12月期	平成26年12月期	平成25年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	55.4	49.1	51.4	49.9	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.1	47.2	47.5	40.4	31.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	236.0	276.8	260.7	256.7	229.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	16.9	17.1	11.2	12.2	14.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“夢・感動・安心”をお客様と共に創造するプロフェッショナル宣言！」をスローガンに掲げ、おもてなしの心をもって“夢と希望”“感動と楽しさ”“安心と信頼”を提供することを経営理念としております。具体的には映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業等を通じてその実現を進めてまいります。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。このような基本方針のもと、当社グループは、お客様の視点に立ちながら、安定的で持続的な成長と企業価値向上をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主幹事業である映像事業は、予想と実績の乖離が生じやすい事業であり、厳しい事業環境も未だ先行き不透明ですが、企業価値向上の観点から営業利益及び現金収支を基にした指標EBITDA（営業利益＋減価償却費）において目標を定めております。当社グループといたしましては、平成29年12月期に営業利益を14億円以上、EBITDAを31億円以上とすることを目標に、利益の最大化を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

映像事業におけるシネマコンプレックスを取り巻く環境は、全国スクリーン数が3,472スクリーンと高い水準で推移し、平成28年度の市場規模は約2,355億円と平成27年度に比べ約184億円増加し、特に平成26年度以降は2,000億円超えの市場を維持しております。しかしながら、映像メディアを取り巻く環境が大きく変化している中で、持続的成長を維持していくことは引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは「109シネマズ」ブランド価値向上への取り組みを最重要課題とし、「IMAX®デジタルシアター」や体感型ライドシアター「4DX」の導入により、エンターテインメント性溢れる新しいシネマコンプレックスを目指し、競争優位性を獲得してまいります。

ライフ・デザイン事業におきましては、事業の再編とともに「健康」「女性」「シニア」をキーワードとした新たな事業や、お客様の「こだわり」を実現できる新たな事業を創出し、多様で豊かな生活を提案してまいります。

不動産事業におきましては、リスクの最小化と収益の最大化を積極的に推進し、収益基盤の安定化と企業価値向上に努めてまいります。

また、当社は東京急行電鉄株式会社の連結子会社となったことにより、企業価値及び株主価値の更なる最大化をはかるとともに東急グループ各社との連携による価値創造をはかってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,440	772,937
受取手形及び売掛金	1,393,839	1,489,284
リース投資資産	1,915,291	1,858,575
有価証券	4,640,287	—
商品	186,595	179,825
貯蔵品	75,471	85,272
繰延税金資産	136,657	253,561
その他	1,298,129	2,550,096
貸倒引当金	△132	—
流動資産合計	10,588,580	7,189,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,207,973	11,790,753
機械装置及び運搬具（純額）	221,894	457,162
工具、器具及び備品（純額）	904,067	886,032
土地	8,017,345	13,657,559
リース資産（純額）	962,254	861,044
建設仮勘定	119,528	17,420
有形固定資産合計	20,433,063	27,669,972
無形固定資産	1,216,148	1,167,013
投資その他の資産		
投資有価証券	5,010,998	1,647,900
長期貸付金	723,115	610,199
差入保証金	8,953,386	8,590,879
繰延税金資産	258	175
その他	606,433	551,427
貸倒引当金	△606	△606
投資その他の資産合計	15,293,585	11,399,975
固定資産合計	36,942,797	40,236,961
資産合計	47,531,377	47,426,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,842,238	2,180,026
1年内返済予定の長期借入金	1,121,250	821,470
リース債務	320,533	346,937
未払金	1,295,823	1,514,908
未払法人税等	408,358	194,275
賞与引当金	36,709	40,313
資産除去債務	32,503	113,586
その他	1,143,747	1,223,197
流動負債合計	7,201,164	6,434,716
固定負債		
長期借入金	3,312,461	2,490,991
リース債務	2,555,705	2,360,481
繰延税金負債	1,536,644	514,436
再評価に係る繰延税金負債	1,329,864	1,262,258
退職給付に係る負債	285,257	310,235
資産除去債務	1,515,525	1,505,531
受入保証金	6,262,774	6,256,353
その他	207,423	16,439
固定負債合計	17,005,658	14,716,727
負債合計	24,206,823	21,151,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,355	7,878,110
利益剰余金	6,516,727	8,246,976
自己株式	△1,409,595	△6,447
株主資本合計	19,197,300	23,147,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,588,192	520,950
土地再評価差額金	2,539,061	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	4,127,253	3,127,618
純資産合計	23,324,554	26,275,071
負債純資産合計	47,531,377	47,426,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	31,683,255	33,792,624
売上原価	29,157,123	31,008,347
売上総利益	2,526,132	2,784,277
販売費及び一般管理費	1,130,208	1,244,762
営業利益	1,395,923	1,539,515
営業外収益		
受取利息	29,045	18,937
受取配当金	51,226	57,975
受取設備負担金	—	12,086
その他	5,368	9,751
営業外収益合計	85,640	98,750
営業外費用		
支払利息	159,358	150,283
休止設備関連費用	602,629	37,556
その他	11,575	9,870
営業外費用合計	773,563	197,710
経常利益	708,000	1,440,555
特別利益		
固定資産売却益	2,139,456	—
投資有価証券売却益	—	4
親会社株式売却益	—	876,904
特別利益合計	2,139,456	876,909
特別損失		
固定資産売却損	618	—
固定資産除却損	360,804	4,484
減損損失	95,374	228,034
店舗閉鎖損失	6,090	168,421
和解金	260,000	—
特別損失合計	722,888	400,940
税金等調整前当期純利益	2,124,568	1,916,524
法人税、住民税及び事業税	523,153	615,125
法人税等調整額	192,508	△612,602
法人税等合計	715,662	2,522
当期純利益	1,408,906	1,914,001
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,408,906	1,914,001

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,408,906	1,914,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	678,407	△1,067,241
土地再評価差額金	139,334	67,606
その他の包括利益合計	817,742	△999,635
包括利益	2,226,648	914,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,226,648	914,366
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,061,312	3,274,628	△1,401,458	15,963,295
当期変動額					
剰余金の配当			△175,950		△175,950
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,408,906		1,408,906
土地再評価差額金の 取崩			2,009,142		2,009,142
自己株式の取得				△8,278	△8,278
自己株式の処分		42		141	184
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42	3,242,098	△8,137	3,234,004
当期末残高	7,028,813	7,061,355	6,516,727	△1,409,595	19,197,300

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	909,785	4,408,869	5,318,654	21,281,950
当期変動額				
剰余金の配当				△175,950
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,408,906
土地再評価差額金の 取崩				2,009,142
自己株式の取得				△8,278
自己株式の処分				184
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	678,407	△1,869,807	△1,191,400	△1,191,400
当期変動額合計	678,407	△1,869,807	△1,191,400	2,042,603
当期末残高	1,588,192	2,539,061	4,127,253	23,324,554

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,061,355	6,516,727	△1,409,595	19,197,300
当期変動額					
剰余金の配当			△183,752		△183,752
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,914,001		1,914,001
自己株式の取得				△6,447	△6,447
自己株式の処分		816,754		1,409,595	2,226,350
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	816,754	1,730,249	1,403,148	3,950,152
当期末残高	7,028,813	7,878,110	8,246,976	△6,447	23,147,452

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,588,192	2,539,061	4,127,253	23,324,554
当期変動額				
剰余金の配当				△183,752
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,914,001
自己株式の取得				△6,447
自己株式の処分				2,226,350
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,067,241	67,606	△999,635	△999,635
当期変動額合計	△1,067,241	67,606	△999,635	2,950,517
当期末残高	520,950	2,606,667	3,127,618	26,275,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,124,568	1,916,524
減価償却費	1,955,945	1,805,742
減損損失	95,374	228,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,708	3,604
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,842	24,978
固定資産売却損益 (△は益)	△2,138,837	-
固定資産除却損	360,804	4,484
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4
親会社株式売却損益 (△は益)	-	△876,904
受取利息及び受取配当金	△80,271	△76,912
支払利息	159,358	150,283
店舗閉鎖損失	-	60,623
和解金	260,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△301,803	△100,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,073	△3,031
立替金の増減額 (△は増加)	155,982	8,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,337,857	△520,605
前払費用の増減額 (△は増加)	26,586	42,579
前受金の増減額 (△は減少)	42,383	7,447
預り金の増減額 (△は減少)	△197,338	72,055
差入保証金の増減額 (△は増加)	206,243	362,507
預り保証金の増減額 (△は減少)	△449,862	△6,421
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△152,205	152,205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,153	155,661
その他	56,140	154,109
小計	3,372,248	3,564,621
利息及び配当金の受取額	80,099	77,013
利息の支払額	△154,638	△151,326
和解金の支払額	△370,000	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△287,302	△939,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,640,407	2,550,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	—
定期預金の払戻による収入	—	80,000
固定資産の取得による支出	△5,244,766	△9,030,120
固定資産の売却による収入	5,317,280	4,925
固定資産の除却による支出	—	△160,730
資産除去債務の履行による支出	△59,951	△31,235
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	4
親会社株式の売却による収入	—	2,644,021
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△1,409,302
貸付金の回収による収入	136,284	61,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,847	△7,840,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△621,033	△1,121,250
長期借入れによる収入	4,000,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△262,632	△364,650
自己株式の取得による支出	△8,278	△6,447
自己株式の処分による収入	184	2,226,350
配当金の支払額	△176,469	△183,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,831,769	550,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,531,024	△4,739,790
現金及び現金同等物の期首残高	971,703	5,502,727
現金及び現金同等物の期末残高	5,502,727	762,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、 当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、 前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、 当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、 取締役会が、 経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、 定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、 取り扱うサービスの観点から事業を区分し、 各事業部門が包括的な戦略を立案し、 事業活動を展開しております。

したがって、 当社グループは事業別のセグメントから構成されており、 「映像事業」、 「ライフ・デザイン事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。 各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業…………… 映画館の経営、 イベントの企画制作

ライフ・デザイン事業…………… ボウリング場・フットサル場・フィットネス施設・コンビニエンスストア
・飲食店・ランキンランキン・ホテルの経営

不動産事業…………… ビル・住宅等の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、 利益又は損失、 資産、 その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、 営業利益ベースの数値であります。 セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,064,191	6,557,241	7,307,746	30,929,179	754,075	31,683,255	—	31,683,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	13,036	13,036	844,345	857,382	△857,382	—
計	17,064,191	6,557,241	7,320,783	30,942,216	1,598,421	32,540,638	△857,382	31,683,255
セグメント利益 又は損失(△)	1,271,500	△130,477	1,259,232	2,400,256	92,714	2,492,970	△1,097,046	1,395,923
セグメント資産	13,515,660	4,008,976	15,145,849	32,670,486	168,331	32,838,818	14,692,559	47,531,377
その他の項目								
減価償却費	900,868	251,885	249,583	1,402,337	304	1,402,641	553,303	1,955,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,109,990	373,572	1,846,165	6,329,728	—	6,329,728	51,414	6,381,143

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,097,046千円には、セグメント間取引消去△6,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,090,446千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,692,559千円には、セグメント間取引消去△113,169千円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,805,728千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)、固定資産(土地等)及び一般管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額553,303千円には、セグメント間取引消去△1,318千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費554,622千円が含まれております。全社減価償却費は、主に「新宿TOKYU MILLANO」の減価償却費及び報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,414千円には、セグメント間取引消去△1,060千円、各報告セグメントに配分していない全社資産52,475千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,136,734	6,573,019	7,217,162	32,926,916	865,707	33,792,624	—	33,792,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	13,036	13,036	790,392	803,429	△803,429	—
計	19,136,734	6,573,019	7,230,199	32,939,953	1,656,100	34,596,054	△803,429	33,792,624
セグメント利益 又は損失(△)	1,241,281	△10,104	1,478,576	2,709,753	70,762	2,780,516	△1,241,001	1,539,515
セグメント資産	14,906,704	4,010,567	20,345,922	39,263,194	211,283	39,474,477	7,952,037	47,426,514
その他の項目								
減価償却費	1,237,014	286,624	263,361	1,787,000	153	1,787,154	18,588	1,805,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,935,247	397,406	5,961,004	9,293,658	—	9,293,658	44,890	9,338,549

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,241,001千円には、セグメント間取引消去△2,381千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,238,619千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,952,037千円には、セグメント間取引消去△115,877千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,067,915千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、貸付金、投資有価証券等)、固定資産(土地等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,588千円には、セグメント間取引消去△2,057千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費20,646千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,890千円には、セグメント間取引消去△4,439千円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,330千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計			
減損損失	4,060	70,551	20,761	95,374	—	—	95,374

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計			
減損損失	152,517	45,944	7,104	205,566	—	22,467	228,034

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	795.56円	822.91円
1株当たり当期純利益金額	48.05円	60.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,408,906	1,914,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,408,906	1,914,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,322	31,496

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,324,554	26,275,071
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,324,554	26,275,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,318	31,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。